

令和7年1月30日

日光市議会議長 齋 藤 文 明 様

日光市議会議員 齋 藤 正 三 印

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少時代の自治体財政 (財政破綻に向かう自治体財政①・②)
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期間	令和7年1月22日(水)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	日光市の財政は、コロナ禍から平時に戻り、再び厳しい財政状況に陥ることが懸念されている。人口減少が著しい中で、財政破綻を回避するためにどのような政策を取るべきか、「財政破綻に向かう自治体財政」研修を受講した。 1. 講義内容について ①国の財政運営の進むべき方向 凄まじい人口減少の圧力の中で、これまでの日本を支えてきた社会経済システム等を、将来の我が国に合わせ大胆に見直していく

く事が不可欠である。課題解決を先送りする時間的な余裕は残されていない。

②地方財政計画

人口減少を踏まえた自治体業務のあり方の見直しや、公共施設の統廃合を通じた効率化が重要である。

更新時期を迎えるインフラや公共施設が増加する中で、一人当たりで見た公共サービスのコスト増が今後顕在化していくと考えられる。限られた人員、予算の中で、効率的なインフラ整備や公共施設の維持管理を行うためには、既存の行政区域に拘らない地方公共団体の枠を越えた広域的な視点でインフラ等のマネジメントを行っていく事が重要である。

③自治体のDXの推進

自治体職員の担い手不足が急速に深刻化する恐れがある中で、AI等デジタル技術の徹底実装による住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現し、地方行財政基盤の強化を図るための仕組みを構築する必要がある。

④財政危機の立て直しをしなくてはならない状況

- ・基金が底をつきかかっている。
- ・これまでも相当な財政削減や収入引き上げを行ってきてている。
- ・将来の税収増や人口増が見込めない。
- ・赤字決算が続いている。

⑤財政危機を宣言した自治体の対応事例

- ・公共投資の選択と集中、公共施設の見直し
- ・イベント・補助金・外郭団体・市独自施策の見直し
- ・使用料や手数料の見直しなどの受益者負担の適正化
- ・業務の効率化による時間外の縮減をはじめ、人件費の抑制。
- ・宿泊税の引き上げ

2.まとめ

今回、「財政破綻に向かう自治体財政」の講義を受け、日光市の財

政についてより強い危機感を感じた。今後、実質単年度収支が連續赤字となり、穴埋めに基金を取り崩し特に財政調整基金残高が激減し枯渇をする、こういった状況にならないためにも健全財政の維持を図らねばならない。

日光市においても、経常収支比率が高く財政構造が硬直化している。従前どおりの行政経営の維持は困難なことから、健全財政化を図ることが求められている。

長期の財政計画を策定し、持続可能な行財政改革を推進することが大変重要なことであると研修を通し強く確信した次第です。